

■教育行政のポイント

過去最高となった公立学校教員の精神疾患休職者数

小川 正人

令和3年度の「公立学校教職員の人事行政状況調査」が公表された(2022年12月26日)。特に注目したいのは病気休職者等の数値で、精神疾患による病気休職者数は前年度から694人増加し、5,897人と過去最高になった。ここ10年間程は5,000人前後で推移していたが、6,000人に迫るほどに急増した。

また、精神疾患による1ヵ月以上の病気休暇取得者も5,047人と増え、精神疾患による1ヵ月以上の長期療養者数が初めて1万人を超え10,944人(全在職者比率1.19%)になった。ただ、そうした予兆はこれまでの調査データからも捉えることができた。

若手で増える精神疾患の長期療養者

前年度からの増加数694人の年代別内訳を見ると、20代320人増(増加数に占める割合46.1%)、30代182人増(同26.2%)、40代127人増(同18.3%)、50代以上65人増(同9.4%)で、20代で5割近く、20代と30代で7割を超える。なぜ、20代と30代の病気休職者数が急増したのだろうか。実は、病気休職者予備軍とされる1ヵ月以上の病気休暇取得者数が、数年前から若手を中心に増加傾向にあった。

精神疾患による1ヵ月以上の病気休暇取得者数は、2006年～2007年では3,200人～3,500人位であったが、以後、微増傾向が続き、2019年調査で4,146人、2020年5,560人、2021年5,047人となった。年代別では、2017年～2020年の4年間の増加率で30代が208%増、20代が52%増と20代、30代で急増していた。ここ数年間のそうした傾向が、今回調査の20代、30代の病気休職者数の急増として現れたといえる。

着任校での勤務年数が短い教員に 病気休職が多い傾向

今回の調査では、精神疾患による休職発令時点での所属校における勤務年数データも一部明らかにされている。それによると6ヵ月未満が8.2%、6ヵ月～1年未満が17.4%、1年以上～2年未満24.5%で、

着任した所属校での勤務年数が2年未満の教員が精神疾患による全休職者数の50.1%を占めている。

このデータでは、教職経験何年目の教員なのかわからないが、ただ、着任した所属校での勤務年数が短い教員に精神疾患による病気休職が多いという点は対策を考えるうえで参考になる。

急がれる対策と効果的な安全衛生管理活動

長時間勤務は、脳・心臓疾患発症との因果関係が高いと指摘されているが、教員の精神疾患による病気休職に関与する要因としては、長い時間外勤務等の要因より、同僚・上司の支援の有無、個人のヘルスリテラシー等が上位に位置づくとする指摘もある。

学校の働き方改革は、時間外勤務の削減等に留まらず、上司・同僚等との良好なコミュニケーション、協力・協働の関係づくり、働きやすい職場づくりの視点が重要である。民間の進んだ取組では、近年、メンタル不調に対する対応・対策に主眼を置くのではなく、従業員が生き生きと働ける職場づくりがやりがいと誇りを増進し、それが企業の生産性を向上させ組織を活性化させるというポジティブ・メンタルヘルスの考え方が重視されるようになってきている。

学校の安全・健康で快適な職場づくりは、労働安全衛生法の基本に立ち安全衛生管理とメンタルヘルスクアの取組を進めることである。教育委員会が、学校の安全衛生と心の健康づくり計画を策定しその実施体制を整えることが肝心で、その下に学校で衛生管理者・推進者等を中心に、職場の安全・健康、働き方等を話し合う衛生委員会等を定期的に開催しながら、教職員が安全・健康を自らの問題として考え行動できるような気風を醸成することが大切である。そうした取組の中で、とくに新任・新着任と若手に対する研修、支援・ケアを手厚く行っていくことが求められる。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

子どもが毎日行きたい、先生が働きたいと思える学校へ

ウェルビーイングな学校をつくる

【著】中島晴美 四六判/定価 2,200 円(税込)

